

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531312

研究課題名(和文) ボーダーライン知能の少年に対するアンガーマネジメントプログラムの開発

研究課題名(英文) Developing Anger Management Program for youth with Borderline Intelligence

研究代表者

本田 恵子 (HONDA, Keiko)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：50317674

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円、(間接経費) 1,080,000円

研究成果の概要(和文)：暴力や非行を繰り返す少年らには、感情のモニター力、自己制御機能とソーシャルスキルが不足している。本研究は、IQ70代のボーダーライン知能の少年に活用できるアンガーマネジメントプログラムの開発を目的とした。3年間の研究成果として、VRICS(Violence Risk Check Sheet)の作成と妥当性の検討、少年院・刑務所内で活用できるプログラムの開発、学校現場で活用できる啓発教育教材の開発とその実践により衝動性の減少および主体性の促進の効果が見られた。アンガーマネジメントBプログラム(非行少年用)、Cプログラム(中学生用)が開発され、矯正教育施設および学校内で活用が開始されている。

研究成果の概要(英文)：High Risk youths find difficulty in self-monitoring, self-control, and utilizing social-skills. This study aimed for developing an Anger Management Program for the youths with borderline intelligence. The results include developing 1) VRICS-Violence Risk Check Sheet-, and 2) Two Anger Management Programs: B program for the delinquent youths and C program for the junior high school students. The study found that both programs produce effects on impulse control and self-directiveness. Both programs are now being used in regular schools and reformatory institutions.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育 4204

キーワード：アンガーマネジメント ボーダーライン知能 不適応・非行 指導・支援・評価 共生社会・インクルージョン

## 1. 研究開始当初の背景

2008年度の校内暴力件数は小、中、高校合わせて50,689件。発生率は中学で40.5%、高校で52.0%で過去最大である(文部科学省、2009)。この内IQ90未満が男子で34.5%(内知的障害は、4.1%)女子では47.7%(内知的障害が6.3%)とボーダーライン知能の少年による犯罪の割合が高い(本田、2010)。少年院では、ソーシャルスキルトレーニングは行われているが暴力に特化したものではなく言語での活動が多いためボーダーライン知能の少年には理解が難しかった(小西、2010)。特別な配慮を要する児童・生徒および、知的ボーダーラインの少年へのリスクアセスメント尺度およびプログラムの開発は急務であった。

## 2. 研究の目的

本研究は、知的障害とのボーダーライン領域の知能(IQ70~80)を持つ少年が引き起こす暴力事件を予防するための包括的アンガーマネジメントプログラムの作成を目的とした。プログラムは、少年院・少年刑務所内部での問題群別処遇、および中学・高校の生徒指導で活用できる形態にするため、次の内容を含めることを目的とした。1)暴力のリスクを測る尺度の製作、2)包括的アンガーマネジメントプログラムの開発、3)プログラムに使用する教材の開発、4)モデルプログラムの実践と効果測定、である。

## 3. 研究の方法

### 1) 暴力のリスクマネジメント尺度の開発

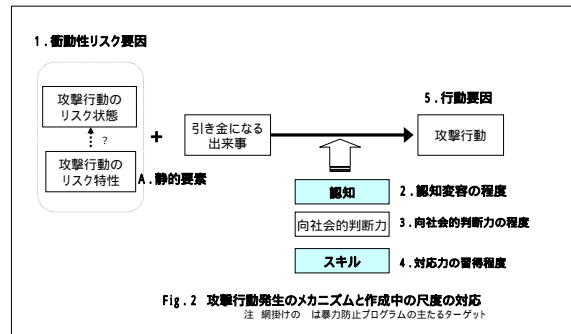
尺度開発は暴力要因の類型化および、尺度項目の設定の2段階で行った。

#### 暴力要因の類型化

文献研究とアンケート調査により暴力を引き起こす要因の類型化を行った。まず、警察白書、青少年白書、法務省矯正局、保護局等、家庭裁判所判例などの資料から暴力事件に至る少年の生育歴、行動、認知の類型化を実施。これに2010年度に実施したカナダ、アメリカの矯正教育の効果測定で使用されているTh

e ACIDI-Corrections Version II、少年用はYLS/CMI(Youth Level of Service/Case Management Inventory) (Hoge,R.D, Andrews, D.A,2002)、攻撃行動尺度(Williams、& Barlow,2007)衝動性尺度の因子構成の先行研究分析結果(図1)を加えて、暴力のリスク要因を静的要因と動的要因に類型化した。

図1：衝動性のリスク要因



### 包括的な尺度作成

の結果を因子分析した後、本人特性、衝動性の傾向と状態、向社会的判断力、認知のゆがみ、ソーシャルスキルの獲得状況等を含めた包括的な尺度開発を行った。2010年10月から2011年3月に予備調査を終了し、2011年4月から2012年3月までに暴力防止プログラムを実施した保護観察対象者に対して事前・事後の効果測定を実施した。2012年4月から9月に項目の再調整を行い、効果測定時に尺度の妥当性調査を実施し、2013年3月にVRICSは完成する計画とした。

### 2) 暴力防止の包括的プログラムの開発

プログラムは、少年院・少年刑務所用と中学校用2つの開発を計画した。少年院・少年刑務所用プログラムの概要は、早稲田大学の特定課題研究費(2010年)の助成を受け、2010年度にパイロット版を作成し奈良少年刑務所内で実践(2010年9月~2011年1月予定)した。この効果測定を2011年に終え、科研費初年度にあたる2012年度は、4~7月にプログラムの改善および指導者の育成を行った。2012年9月~2013年1月の実践後、プログラムの改善を行い2013年度中に完成。中学生用プログラムは、自己理解(感情、刺激-反応、認

知)部分は共通であるため、2012年4月～2013年1月に中学校2校で実施してプログラム内容の微調整を行った。向社会的判断力やソーシャルスキルトレーニングの場面は異なるため、2012年4～7月に中学校にインタビュー、アンケート調査を依頼して情報収集して組み込み、2012年度に実践後、プログラム改善を行い2013年度に完成する計画とした。

### 3) プログラムに使用する教材の開発

教材は少年院・少年刑務所用と中学校用2つの開発を予定した。少年院・少年刑務所用教材は、2011年度にパイロット版が作成されているため、少年刑務所での実践後に2012年4月～7月で改善を行った。教材は、プログラムにあわせて、3段階で構成されている。1段階は、自己理解(感情変化、刺激反応の理解、認知のゆがみの理解) 2段階は認知変容のための教材(キレイやすい場面を切れない対応をするためにどのような考え方をすればよいかのパターン学習) 3段階は、1、2段階を活用して実際の場面(施設内、家庭、仕事場、町中)で暴力をふるわないためのソーシャルスキルトレーニングである。

## 4. 研究成果

### 1) VRICS (Violence Risk Check Sheet)

#### (1) 包括的尺度の構成

先行研究、及び海外で使用されている犯罪リスクの尺度の項目分析から、静的要素(第三者評価)と動的要素(本人評価)に分けて質問紙を構成することにした。

#### 動的要素(本人評価)の策定

動的要因については特性、状態、認知、暴力行動、向社会的行動スキル、の5要因で構成することにした(図1)。予備調査質問紙内容は、特性20、状態20、認知20、行動12、社会性9とした。これを、犯罪を犯していない合計321名に実施した。

#### (2) VRICSの項目の決定

予備調査結果から、本調査質問用紙では、特性16、状態16、認知9、行動6、社会性7で構

成した。本調査は、2011年度4～6月に少年刑務所、および保護観察中の暴力防止プログラム実施対象者を対象として115名に観察者評定および本人評定を実施した。分布から危険度を5段階に設定することとした。

表2-1:特性の因子分析結果(最尤法・Promax回転後の因子パターン)

項目	因子1	因子2
<b>F1.支配</b>		
a1.4 相手をこわがらせるような言い方をすることがある	.883	
a1.7 むりやり人に何かをさせることがある	.759	
a1.12 やられたら、やり返さないと気がすまない	.683	
a1.3 ほかの人を見下していることがある	.575	
<b>F2.猜疑心</b>		
a1.10 人の言うことの裏を考える		
a1.11 警戒心が強い		
a1.14 他の人たちはいつも自分の良くない点をさがしているように感じる	.189	
	因子間相関	
		.465

表2-2:状態の因子分析結果(最尤法・Promax回転後の因子パターン)

項目	因子1	因子2
<b>F1.怒り</b>		
a2.6 大声でさげんだり、暴れたりしたくなる	.896	
a2.4 物を蹴飛ばしたり、壊したりしたくなる	.748	
a2.3 不機嫌である	.695	
a2.1 腹が立つ	.634	
<b>F2.不安</b>		
a2.16 何をやっても思い通りにいかない気がする	.102	.769
a2.14 何事にも自信がない	-.108	.750
a2.13 この先の見通しが立たない		.639
a2.9 人を疑ってしまう	.101	.561
	因子間相関	
		.494

### VRICS (Violence Risk Check Sheet)

本調査結果から危険度策定を行い、VRICS (Violence Risk Check Sheet) 全31項目を2011年度に作成した。ここから、関連の高い項目を精査し、2012年度に全27項目の改訂版を策定した。VRICS改訂版は、図4-1,4-2である。

表3 VRICSと改訂版VRICSの項目比較

大項目	小項目	VRICS	改訂版
特性	支配	4	4
	疑い	3	3
状態	イライラ	4	3
	不安	4	3
認知	白黒	2	2
	過少	2	2
行動	暴力	2	2
	暴言	2	2
社会性	攻撃	2	1 1
	追従	2	1 1

### 危険度の総合評価

危険度の評定は、観察者評定と本人評定をクロス評価する形式とし(表4)危険度は安定度高い、安定、危険度中、危険度高いに分けた。注意レベル5が暴力の危険性が最も高い評価であり、安定レベル4が危険度が最も低い評価である。また、危険度について理

解を深め、具体的な対策を考えるためのアドバイスシートも作成した。

図4-1：VR ICS改訂版 外部

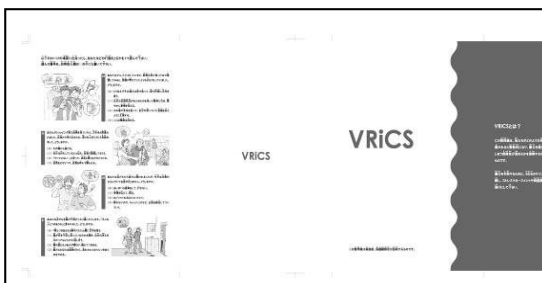
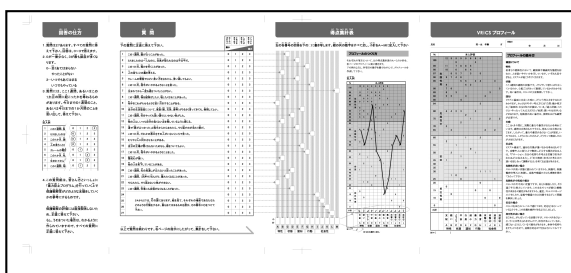


図4-2 VRICS改訂版 内部



## (2) 効果測定および妥当性の検討

VRICSを用いた効果測定は、本研究とは別に本田ら（2013）が実施した効果測定検証報告書から引用する。本田らは、2011～2012年に法務省保護局が実施した暴力防止プログラム受講者137名に対してVRICSを用いて事前事後の効果測定を行った（表4）。

表4 総合判定の分布

観察者判定?	小計	本人判定?	危険度高	危険度中	安定	抑圧度高
			人(%)	人(%)	人(%)	人(%)
危険度高	34人 (24.8%)	事前	3(2.2)	25(18.2)	5(3.6)	1(0.7)
		事後	3(2.2)	24(17.5)	7(5.1)	0(0.0)
危険度中	61人 (44.5%)	事前	8(5.8)	46(33.6)	6(4.4)	1(0.7)
		事後	6(4.4)	32(23.4)	23(16.8)	0(0.0)
安定	36人 (26.3%)	事前	2(1.5)	26(19.0)	8(5.8)	0(0.0)
		事後	1(0.7)	20(14.6)	15(10.9)	0(0.0)
安定度高	6人 (4.4%)	事前	1(0.7)	2(1.5)	3(2.2)	0(0.0)
		事後	0(0.0)	2(1.5)	4(2.9)	0(0.0)
小計	137人 (100%)	本人事前	14(10.2)	99(72.3)	22(16.1)	2(1.5)
		本人事後	10(7.3)	78(56.9)	49(35.8)	0(0.0)

本人評定の事前調査では、「危険度中」が最も多く99名で72.3%を占めており、「危険度高」の14名（10.2%）と合わせると全体の約8割が危険度は中以上であった。一方、事後では、「危険度高」は10名（7.3%）、「危険度中」は78名（56.9%）に減少しており、「安定」が4

9名（35.8%）と高くなり、「抑圧度高」は0名になっている。包括的な暴力危険度の評価尺度としての活用性が示唆されている。

項目の妥当性の検討は、本研究とは別に松嶋ら（2014）が実施した報告を引用する。2013年度に刑事施設における暴力防止プログラムを受講した43名と受講していない対象群30名に対し、日本語版Buss-Perry攻撃性尺度（BAQ）とVRICSを実施し相関分析を行った結果、全項目において $P < .001$ において「やや高い」から「高い」相関係数が見られ、本尺度において高得点を示す場合に攻撃性が高まることについての妥当性が保証されたことになる。

## 2) アンガーマネジメントプログラム開発 (1) 少年院用のプログラムの開発

全5課程を全15回のセッションで構成しており（表5）施設内での暴力予防が第二課程で扱われ、第三課程ではこれまで暴力で対応してきた場面の振り返り。第四課程では出所後の再犯防止のための対策が取られている。2010年から2012年の3年間に参加した20名の効果測定を行った。参加者の平均年齢は24.75歳（SD1.83、平均IQ相当値は77.87（SD3.23））であり、指導者は、全体進行1名、作業時の小グループ指導者3名である（高野他、2012）。

表5 セッション別テーマ

課程	回数	テーマ
第一課程	1回	暴力を振るいそうな、あるいは振るう時の身体感覚と気持ちの量の変化に気づく（所内、家庭）。
	2回	暴力を振るいそうな、あるいは振るう時の引き金に気づく（所内、家、）。
第二課程	3回	暴力を振るいそうな、あるいは振るった場面の、引き金と自分の反応を理解する。
	4回	トラブル場面での考え方を整理し、暴力につながりにくい考え方を学ぶ。
	5回	トラブル場面での考え方を整理し、暴力につながりにくい状況の捉え方を学ぶ。
	6回	本件犯罪に至った状況や考え、本件の結果起こったことを理解する。
第三課程	7回	自分の家族への思いや捉え方、行動など、これまでの家族との関係を振り返る。
	8回	自分の価値観と家族・友人・恋人などの関係を理解する。自分の価値観と暴力の関係を理解する。

	9 回	本当の男らしさ、自分らしさとは何かを、考え方や行動として理解する。
第四課程・第五課程	10 回	相手と問題解決する時に必要な心構えを理解する(施設内での人間関係)
	11 回	相手と問題解決する時に必要な心構えを理解する(家族・恋人等との人間関係)
	12 回	喧嘩と話し合いの違いを理解する(家族、職場での人間関係)
	13 回	問題解決に乗ってくれそうにない相手への対処法を学ぶ。
	14 15	フォローアップセッション

1回90分を隔週で5か月間実施し、効果測定としてプログラム実施前後のPFスタディの変化、プログラム中の態度、居室や工場でのトラブル頻度を比較した。開始当初は、常にイライラしていて出来事と気持ちを分けることが難しかったが、毎回自分のことを語ったり、新しい解決方法を学んでゆく中で仲間意識が育ちプログラムを楽しみにする姿勢が見られるようになった。事後のPFスタディでは、他責(トラブルを他者のせいにする反応)の平均値で12.950が有意に減少し、(P<.001)、無責(誰のせいにもしない反応)が平均値で8.550が有意に増加した(p<.001)。また、要求固執(問題を解決して要求をかなえようとする)が平均値で8.450増加(p<.001)している。項目を詳細に検討するとE'「単純な攻撃性を示す因子」が平均値で1.9750減少し、(M-A)+I「精神発達の程度を示す因子」が平均値で8.300増加(P<.001)した。

表6 PFスタディ事前事後の差

	平均前後	T値	d	有意確率
他責	12.950	4.616	19	.000
無責	-8.550	-4.766	19	.000
要求固	-8.450	-5.155	19	.000
E'	.8750	2.751	19	.013
E	1.9750	3.526	19	.002
m	-1.5850	-5.593	19	.000
E-E	8.600	3.238	19	.004
(M-A)+I	-8.300	-4.191	19	.000

N=20

再犯予防の鍵になる内省力は、プログラム中の発言やワークシートの回答の量や深まりに

現れた。また、プログラム中も含め、終了から半年以上にわたって対象者が暴力行為で懲罰を受けることはなかった。刑務所内では効果測定結果を受け、継続的にアンガーマネジメントプログラムが実施されることになっている。

## (2) 中学生用プログラムの実践と効果測定 実践研究の方法

公立中学校1校、私学中学校1校において本プログラムを用いた実践を行った。公立中学校は、2011年に中学3年生に対して短縮版の4回のモデルプログラムを実施し、ストレスの軽減効果が見られたため、2012年度入学生からは、中学生教材の積み上げ式プログラムを採用して年間6回づつ3年間実施した。2014年度が積み上げの3年目になるため、終了後に効果測定を実施する。私学中学校は、2013年度に中学1年生3クラス68名に実施した。Cは学習能力が高く周囲の欲求に応えようとするため自己表現をしないクラス、Bは感情や欲求をすぐに言動化するタイプ、Aは学力は中程度だが自分で考えることが苦手な依存的なタイプが多かった。3クラスの目標を状況理解、自己の欲求の理解、適切な行動の選択とした。

### 実践プログラムの結果

実践クラスの事前事後の効果測定は、表7-1~3である。3クラスとも有意確率p<.05, P<01において変化した項目が現れた。Cは適応行動が有意に増え、自分を守るための言い訳が減った。Bは、感情をすぐに表出して人に攻撃したり、人に解決させようとする傾向が減った。Aは、人のせいにする反応が減り、受け流すことができるようになっている。

表7-1 PFスタディ事前事後の差C組N=21

	平均	t値	df	有意確率
GCR	-7.14	-1.84	20	.080
自我防衛	-5.90	-1.97	20	.062
M	-1.02	-3.61	20	.002**
I	3.190	3.479	20	.002**
i	.524	1.876	20	.075
E+I	4.429	2.614	20	.017*

表7-2 PFスタディ事前事後の差B組N=25

	平均	t値	d	有意確率
自責I-A	4.200	1.736	24	.095
要求固執	7.360	2.829	24	.009**
e	.8000	2.144	24	.042*
I'	.3800	2.185	24	.039*
I	.6000	2.683	24	.013*
E-E	-10.2	-2.55	24	.017*

表7-3 PFスタディ事前事後の差A組 N=21

	平均	t値	d	有意確率
他責E-A	6.714	2.878	20	.009**
無責M-A	-6.85	-2.40	20	.026*
M	-5.23	-1.93	20	.067
m	-7.61	-2.96	20	.008**
(M-A)+I	-6.66	-2.67	20	.015**

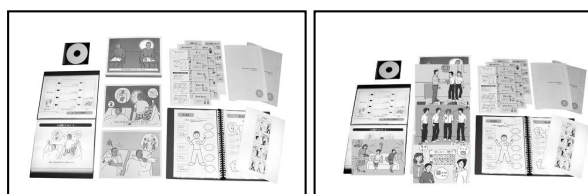
### 3) アンガーマネジメントの教材の作成

本実践に活用するために開発した教材が図3、4である。プログラム、指導者用マニュアル、15回分の少年用・生徒用のワークシート、認知を変えるための「つぶやきのことば集」、行動変容のための「アンガーチャート」、トラブル場面での具体的な対応策をまとめた「ソーシャルスキルカード」(ストレスマネージメント、基本的な問題解決方法：謝る、断る、助けを求める、意見が異なる場合のコミュニケーション方法：説明の仕方、相手の言い分の聞き方等) およびSST用場面カードである。

#### (1) 少年院用のSST場面

具体的なSSTにするために、所内でのトラブル、家庭でのトラブル、学校・仕事場でのトラブルから71場面を選択した。

図3：少年院用の教材 図4：中学生用の教材



#### (2) 中学生用のSST場面

中学生用(図4)のSST用場面カードは生徒のアンケート調査から学校で生じやすいトラブルを選定し、家庭、先生との関係、友人関係から30場面を設定した。また、つぶやきの言葉集に、仲間づくりや仲間の維持の言葉を加

えていじめ予防ができるように構成した。

## 5. 主な発表論文等

- 〔雑誌論文〕(計2件) 査読なし  
 高野光司・本田恵子(2012) 刑事施設におけるアンガーマネジメントー奈良少年刑務所における取り組みを中心にー 社会安全政策研究所紀要 第5号p.21-37  
 本田恵子(2014)「保健室でできるアンガーマネジメント」健康教室 99-102 東山書房〔学会発表〕(計2件)  
 本田恵子、高野光司、小西好彦(2012) アンガーマネジメントプログラムの現状と展望～知的傷害・ボーダーライン知能の青少年へのグループアプローチの検討～日本LD学会第16回大会 宮城教育大学  
 本田恵子、遠田将大、高野光司、塚原望(2013) 感情や考えの表出が苦手な児童・生徒への予防・開発的教育実践 日本カウンセリング学会 第46回大会 東京電機大学  
 〔図書〕(計3件)  
 本田恵子(2014) 保護者ハンドブック 法務省保護局  
 本田恵子(2014) 7月刊行予定 先生のためのアンガーマネジメント ほんの森出版  
 〔その他〕  
 本田恵子(2013) 暴力防止プログラム効果測定報告書 法務省保護局  
 ホームページ：アンガーマネジメント研究会 <http://anger-management.jp/top.html>

## 6. 研究組織

- (1) 研究代表者  
 本田恵子(早稲田大学教育・総合科学学術院) 研究者番号：50317674  
 (4) 研究協力者  
 高野光司(早稲田大学教育・総合科学学術院)  
 小西好彦(奈良少年刑務所)  
 (参考文献)  
 Behavior Data Systems(2004) CDI-Corrections Version II, Risk & Needs Assessment, INC  
 Hoge,R.D., Andrews,D.A(2002) Youth Level of Service/Case Management Inventory. MHS  
 本田恵子(2010) 罪を犯した障害者の地域復帰支援「発達障害者白書2011」日本文化科学社  
 小西好彦(2010) 知的ボーダーにある者に対するファシリテーション 刑政Vo.21 No.7  
 松嶋祐子(2014) 刑事施設における暴力防止プログラム効果測定班報告 法務省矯正局  
 文部科学省(2009) H21年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」  
 Prentky,R, Righthand,S(2003) J-SOAPII  
 Williams.E.&Barlow.R(2007) Anger Control Training 壁谷康洋他訳 アンガーコントロールトレーニング 星和書店